

総務省

2019
9
Vol.225

明るい未来へ、暮らしを育てる情報誌

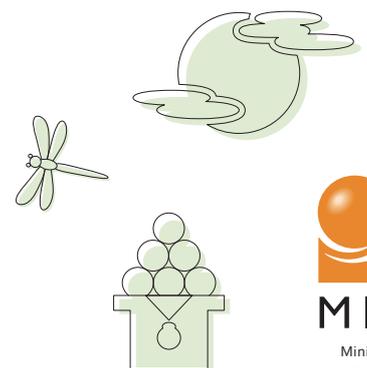
9月号特集

進化するデジタル経済と その先にある Society 5.0 —令和元年版情報通信白書の概要—

地方の
かがやき

石川県 能登町

能登半島北東部にある里海里山 縄文の時代から大自然と向き合い
生きてきた人々の歴史と文化 スピリットに触れる



総務省

2019
9
Vol.225

発行：総務省
〒100-8926
東京都千代田区霞が関2-1-2
(中央合同庁舎第2号館)
☎ 03-5253-5111 (代表)

マチを好きになるアプリ



広報誌をスマホ
などで閲覧できます



Contents

- 04 **特集**
**進化するデジタル経済と
その先にあるSociety 5.0**
—令和元年版情報通信白書の概要—
- 14 **地方のかがやき**
石川県 **能登町**
- 18 **MIC NEWS 01**
住宅防火・防災キャンペーン実施中!
- 19 **MIC NEWS 02**
未来の学び プログラミング教育推進月間(みらプロ)が始まります
- 20 **MIC NEWS 03**
地域発ICTスタートアップイベント「起業家甲子園」
「起業家万博」の地区・連携大会へのエントリー募集中!
- 21 **MIC NEWS 04**
全国過疎問題シンポジウム2019 in あおもり
- 22 **MIC NEWS 05**
奈良県川上村と総務省行政評価局で
「短期交換留学」を行いました
- 23 **世界にはばたく総務省**
APT(アジア・太平洋電気通信共同体)との国際連携
～アジア・太平洋地域におけるICTの均衡ある発展を目指して～

季節のうつろいを味わう

にじゅうしせっき

二十四節気だより

二十四節気は太陽の運行を基準にした太陽暦です。
1年を24等分し、「立春」をスタート地点として、
15日ごとにその時期の自然現象を表す美しい名前が付けられています。
二十四節気から、「暑い」「寒い」だけではない、季節の移り変わりを感じてみませんか？

23日 9月 8日

秋分

[しゅうぶん]

夏が去り、台風や雷など天気の荒れも治まります。本格的な秋の到来です。この時期、昼と夜の長さは等しくなり、寒さが少しずつ深まっています。これまでに活発に動き、鳴いていた虫たちも、冬ごもりの準備に入ります。



夏に咲いた黄色い花が落ちた後、子房が土に潜り実を付けることから「落花生」と名付けられました。南米原産で、江戸時代に渡来したマメ科の植物です。



白露

[はくろ]

日中は暑さが残るものの、夜から朝方にかけては空気が冷え、草花に朝露が宿る季節です。夜空が澄み渡り、月がすっきりと美しく見えるのもこの頃。春にやってきたツバメは、この時期に南へと帰っていきます。



風とともに鼻をかすめるキンモクセイの香りに秋を感じます。中国では「桂花」とも呼ばれるこの花を、3年間白ワインに漬けたお酒が「桂花陳酒」です。



令和元年版情報通信白書のポイント



元号が令和となつて初の情報通信白書では、「進化するデジタル経済とその先にあるSociety 5.0」を特集として取り上げ、平成時代を中心に、情報通信技術（ICT）とデジタル経済がどのように進化してきたのかを振り返るとともに、その進化の先にある社会としてのSociety 5.0を展望しています。

本特集では、①ICTとデジタル経済はどのように進化してきたのか、②Society 5.0が真価を發揮するために何が必要か、という2つの観点で整理した課題や展望を、紹介します。

進化するデジタル経済とその先にあるSociety 5.0

—令和元年版情報通信白書の概要—



総務省は、本年7月、令和元年版情報通信白書を公表しました。

情報通信白書は昭和48年に前身の通信白書を発刊して以来、今回で47回目の刊行です。

毎年ICT分野の基本データ及び政策動向を掲載するとともに、特集テーマを定め、関連するトピックを取り上げていきます。

I ICTとデジタル経済はどのように進化してきたのか

「若者のクルマ離れ」といった言葉を聞くように、モノの所有に関する考え方や、「ギグエコノミー」等、仕事の仕方も変わってきました。

何か新しい経済・社会の仕組み、更には新しい生き方が現れており、それはインターネットをはじめとするICTの発展・普及と大きく関係しています。

そして、ICTの発展・普及がもたらした新しい経済そして社会の姿は、デジタル経済と呼ばれるようになってきています。

まずは様々な観点から平成の30年間を振り返り、どのような変化があったのか、また、このような課題が生まれてきたのかについてまとめていきます。

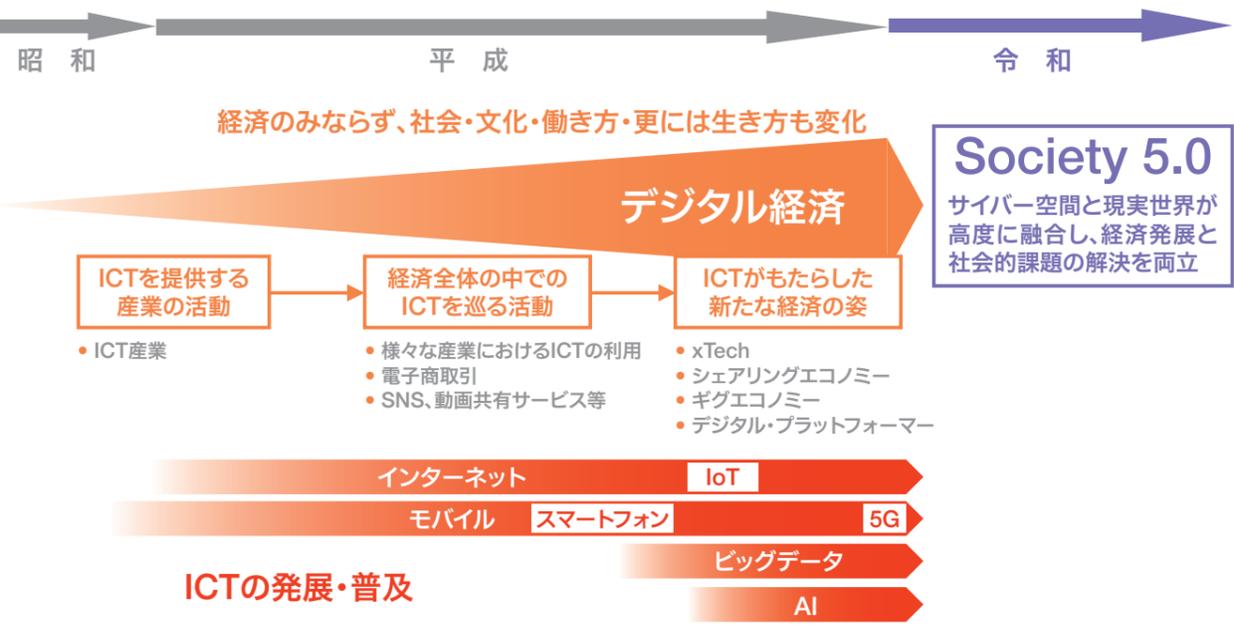
II Society 5.0が真価を發揮するために何が必要か

世界各国においてICTの導入と利用が進んでいます。しかし、リーマンショック以降、先進国では共通してGDP成長は停滞しており、ICTの経済への効果に懐疑的な意見も出てきています。

新たな技術がその効果を生むためには、単に技術の導入だけではなく、その技術を生かす補完的な改革が必要となります。

平成時代を経て、令和の時代にICTが効果を生むために必要な改革とはどのようなものなのでしょうか。

また、その先にあるSociety 5.0が真価を發揮するために、これから何をすべきなのかを展望していきます。



白書はその時々々の情報通信のトレンドを映し出してきました

昭和48年版	「暮らしと通信」
昭和60年版	「通信行政の新展開 ～高度情報社会を目指して～」
平成11年版	「インターネット」
平成19年版	「ユビキタスエコノミーの進展とグローバル展開」
平成21年版	「日本復活になぜ情報通信が必要なのか」
平成24年版	「ICTが導く震災復興・日本再生の道筋」
平成28年版	「IoT・ビッグデータ・AI ～ネットワークとデータが創造する新たな価値～」
平成29年版	「データ主導経済と社会変革」
平成30年版	「人口減少時代のICTによる持続的成長」

スマートフォン・タブレット用アプリと電子書籍を無料提供しています

情報通信白書アプリ

情報通信白書電子書籍ダウンロードページ
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/e-book/index.html>

※アプリや電子書籍ダウンロードにかかるデータ通信料は利用者負担となります。

ICTとデジタル経済はどのように進化してきたのか



ICTサービスの進化と企業のICT利用の変化

平成の30年の間に、インターネットや携帯電話を中心とするICTが世界的に広く普及しました。我が国では、1960年代～1980年代前半にかけては、例えば1964年に開催された東京五輪において日本IBMが通信回線を使用したオンラインシステムを構築したりするなど、世界に先駆けたICTの利用が行われていました。しかし平成時代にはICT投資が停滞します。

この背景の一つには、1980年代末から1990年代にかけて、企業において情報システムの構築等はコア業務でないとして外部委託が進んだことが挙げられます。これにより、我が国ではSierと呼ばれるICT企業による受託開発中心の情報システム構築という独特の構造が形成され、特に非製造業において業務改革等を伴わないICTの導入が十分な効果を発揮できず、そのことが企業のICT投資を積極的なものにしなかった可能性があると考えられます。

ICT産業の変化

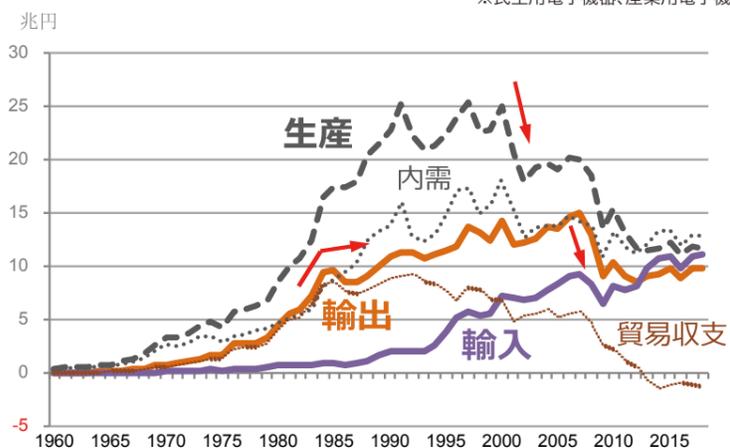
電気通信事業は、1985年の通信自由化以降、活発な競争を通じ大きく発展してきました。ICT製造産業は、1970年頃以降、通信機器の設計・製造を行うメーカーがコンピューター分野にも進出する等の形で発展しました。特にICT関連機器の生産・輸出額は増加を続け、「電子立国」と称されるまでになりましたが、1985年以降は減速し、2013年には輸出額と輸入額が逆転しています。うち通信機器に限ると、1997年をピークに生産が減少し、2000年代後半からは特許スマートフォン普及に伴って輸入が急増しています。

この背景には(1)円高を背景とする生産拠点の海外移転、(2)インターネットの普及による国産交換機の海外産ルータ等への代替、(3)国内の安定顧客(通信事業者)の存在が通信機器の海外展開を消極化させる方向に働いたこと、(4)自前主義によりグローバルな分業のメリットを活かせなかったこと、の指摘があります。

ICT関連機器*の生産・輸出入等の推移

1

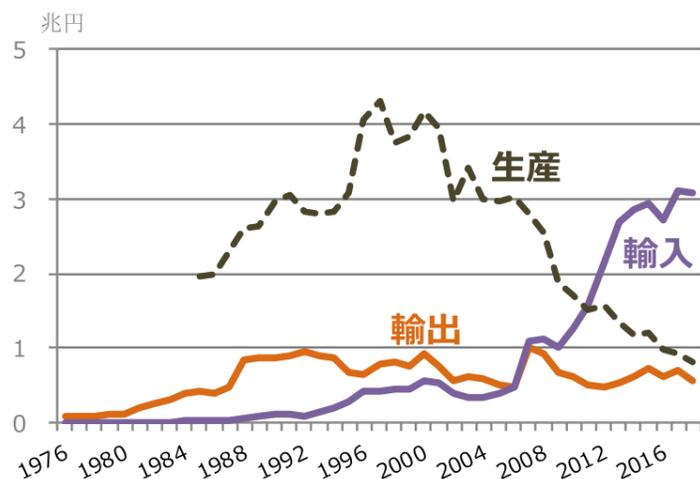
*民生用電子機器、産業用電子機器、電子部品・デバイス



出典：経済産業省機械統計、財務省貿易統計

通信機器の生産・輸出入の推移

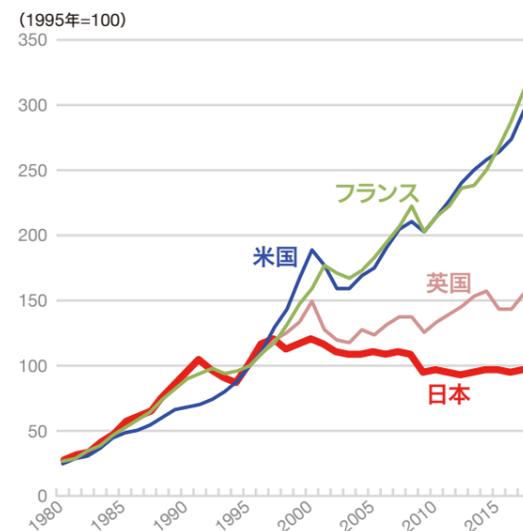
2



出典：経済産業省機械統計、財務省貿易統計

各国のICT投資額の推移の比較

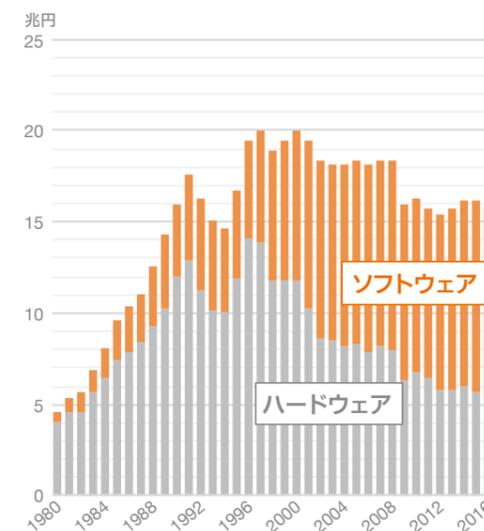
2



出典：OECD Statを基に作成

我が国におけるICT投資額の推移

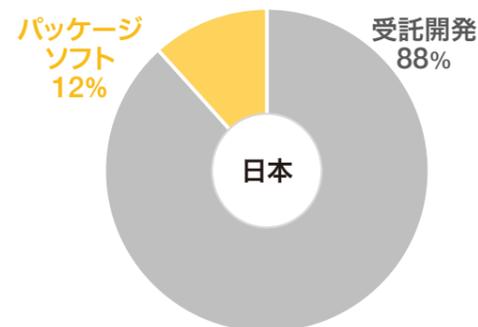
1



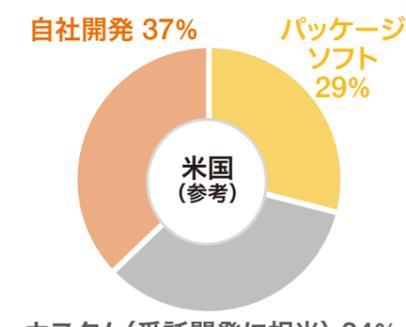
出典：内閣府国民経済計算を基に作成

ソフトウェア導入の内訳

3



出典：総務省・経済産業省(2019)「平成30年情報通信業基本調査」



出典：米国商務省

ICTとデジタル経済はどのように進化してきたのか



インターネットと マスメディアの関係

インターネットが普及した2000年以降、テレビの視聴時間は全体で緩やかに減少しています。一方で、インターネットの利用時間は大幅に増加し、特に20代ではテレビよりもインターネット利用時間の方が長くなっています。他方、20代も含めて、信頼度はマスメディアの方がインターネットと比べて相対的に高くなっています。

では、インターネットとマスメディアはそれぞれが独立し分断された関係なのでしょうか。例えば「炎上」の認知経路を調べると、インターネットではなくマスメディア経由が多くなっています。また、テレビを見ながらネットを閲覧する人もいます。これらのことからインターネットとマスメディアは相互に作用しながら併存している状況にあるといえます。

その他、インターネットの利用によって人々の意見は「極化」するといった議論についても情報通信白書では紹介されています。

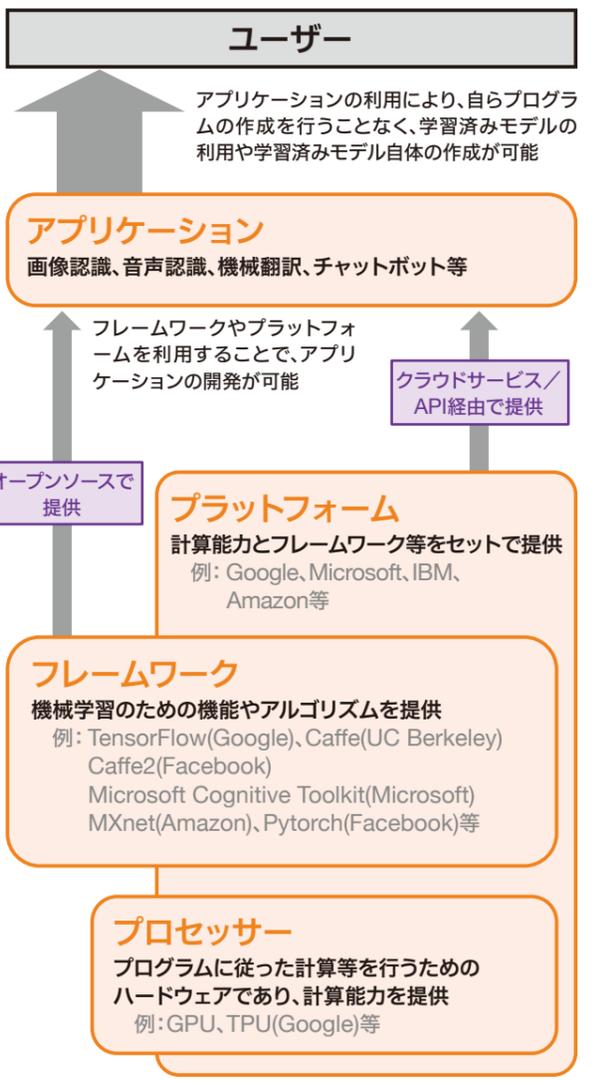
ICTの新たな潮流

米国のGAF(A)や、中国のBATに代表されるデジタルプラットフォーマーは、個人や企業に時間・場所・規模の制約を超えた活動を可能にし、グローバルな規模でデジタル経済そのものを機能させる舞台を提供しています。これに加えてネットワーク効果や、インターネット上のデータの収集・利用が雪だるま式に作用することによって成長してきました。

人工知能(AI)については、このようなプラットフォーマー等の、基盤となる様々なツールの提供により、開発・利用が容易になってきていると同時に、プラットフォーマーに大きく依存するエコシステムを形成しつつあります。更にプラットフォーマーはリアル世界にも進出しており、今後リアル世界での動向が重要な可能性があります。

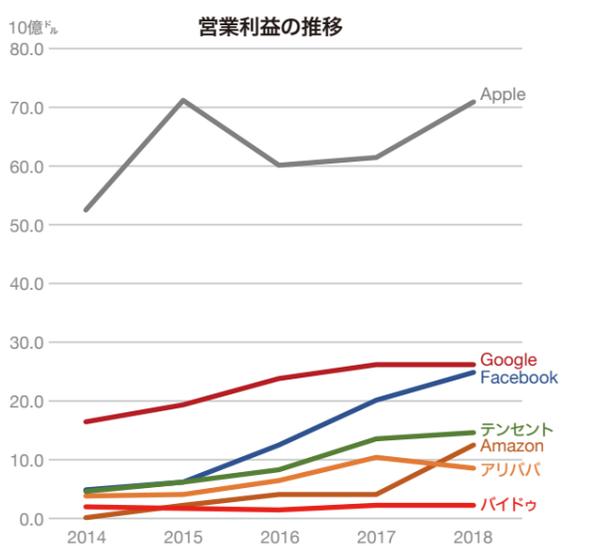
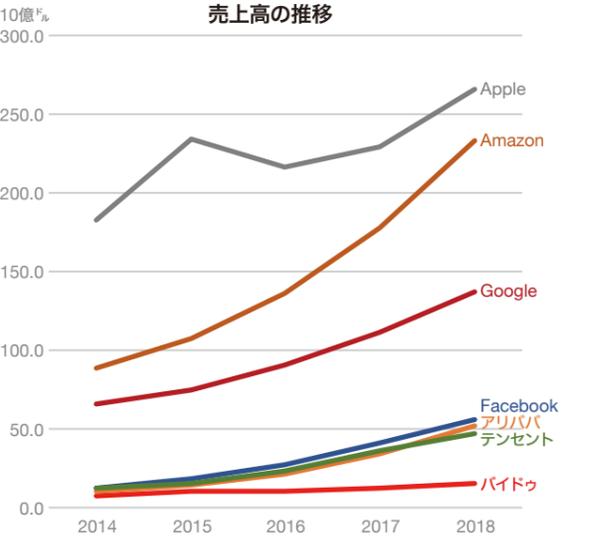
またこれとは別に、IoTの普及でサイバーセキュリティの影響がリアル世界に及ぶことも想定されます。今後は、この点の対応も重要となります。

デジタル・プラットフォーマー等によるAI開発・利用の基盤となるツール提供



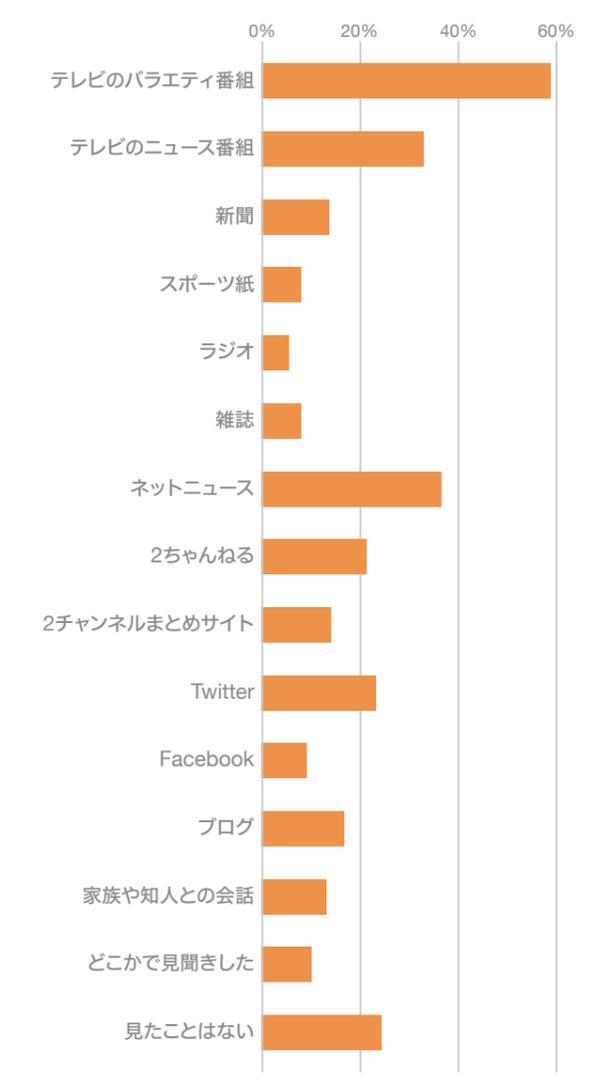
出典: 総務省「AIネットワーク社会推進会議AI経済検討会」資料を基に作成

米国・中国のデジタル・プラットフォーマーの売上高・営業利益の推移



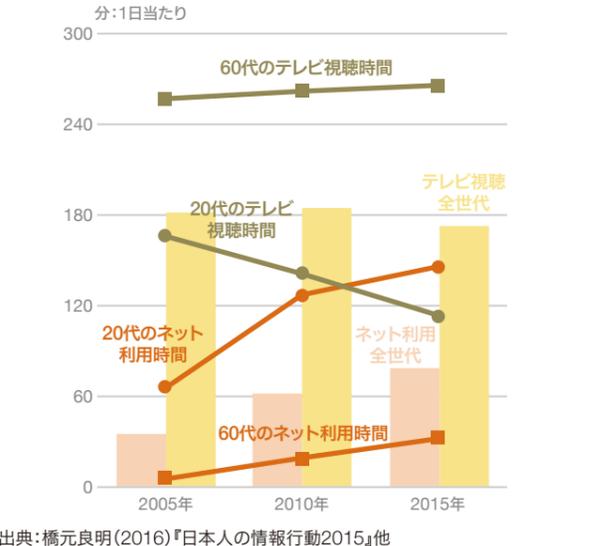
出典: 各社決算資料

ネット上での「炎上」の確認経路

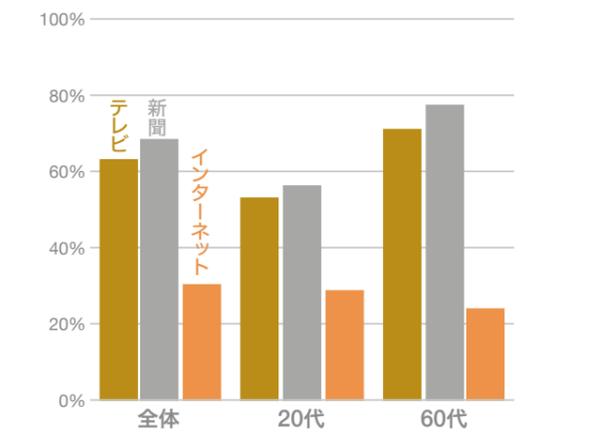


出典: 吉野ヒロ子(2016)「国内における『炎上』現象の展開と現状」

テレビとネットの利用時間の推移 (平日1日当たり)



メディア別の信頼度



出典: 総務省(2017)「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

Society 5.0が真価を発揮するために何が必要か



デジタル経済の特質と「デジタル・トランスフォーメーション」

ICTが効果を生むために我が国にとって必要な改革とは、どのようなものでしょうか。

デジタル経済においては、データが価値創出の源泉となるとともに、ICTが経済活動の根本となるコスト構造を変革しています。これにより、時間・場所の制約を超えた活動を可能にする「市場の拡大化」と、規模の制約を超えてニッチ市場を成立させるという「市場の細粒化」が進んでいます。

このような中で、新たなコスト構造に適したビジネスモデルを構築したICT企業があらゆる産業に進出し、従来のビジネスモデルを成り立たなくさせる「デジタル・ディスラプション」(デジタルによる破壊)を引き起こしています。こうした変化に対応するために、ICTを単に効率化の手段として位置づけるのではなく、事業のコアと位置づけ、ICTと一体化することでビジネスモデル自体を革新する「デジタル・トランスフォーメーション」が必要となっています。

デジタル経済の進化がもたらす社会

2008年のリーマンショック以降、先進国では共通して国内総生産(GDP)の成長が停滞しており、ICTは経済成長には効果がないのではという「技術悲観論」が出てきています。また、現在国の豊かさを評価する指標として世界的に広く用いられているのはGDPですが、無料サービスやシェアリングエコノミーなどが広がる中で、GDPを指標に用いるのが適当なのか等の課題を巡る議論も行われています。更に、ICTは先進国の中間層の雇用や分配に影響し、国内での格差につながっているという見方もあります。

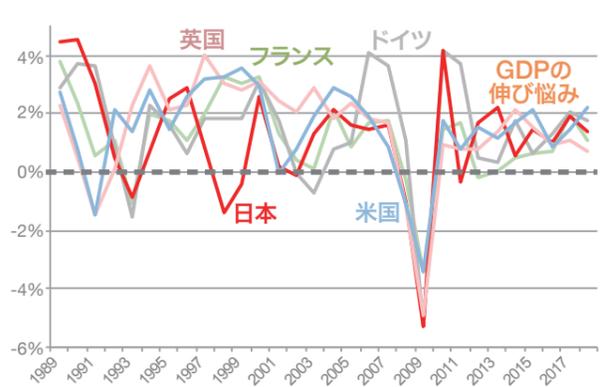
しかしながら、過去の重要な技術(電力等)も、その効果の出現には補完的な改革と時間が必要でした。ICTについても、補完的な改革を行うことで、デジタル経済の進化の先「Society 5.0」を実現し、様々な分野でSDGsへの貢献等、単なる経済発展にとどまらない社会的課題の解決を実現することが可能になります。

デジタル化によるSDGsへの貢献(イメージ) 3

分野	ICTソリューション(例)	SDGs
インフラ	●ICTインフラの整備 ●災害に強い強靱なインフラの開発促進	9, 11
農業食糧	●スマート農業システムを活用した効率的な農業運営 ●ICTを活用した需給管理	2, 6, 12, 13
医療介護	●遠隔医療による医療機会の提供 ●センサー等を活用したモニタリングや診断、予防医療・予兆検知	3, 5, 6
教育	●遠隔教育システムを通じた教育機会の確保 ●高精細映像やインタラクティブな質の高い教育コンテンツの提供	4, 8
都市地域	●自動運転・航空交通システム高度化による移動機会の提供 ●ICTを活用した買物等の生活支援	7, 9, 11
基盤生活	●生体情報を活用した認証基盤による公共サービスの提供 ●ICTを活用した就業マッチング	1, 10, 17
金融	●金融サービス向け基幹業務システム ●ブロックチェーンを用いたマイクロペイメント・キャッシュレス基盤	8, 10
防災環境	●衛星・ドローン・センサーを活用した情報収集・災害情報の配信 ●AI・IoT等を活用した各種災害の観測・予知	13, 14, 15
観光的交流	●多様な情報へのアクセス、AIを活用した多言語翻訳システム	8, 10
バリアフリージェンダー	●テレワークによる就業機会の提供 ●ロボット・AIを活用した労働代替や障がい者支援	5, 8

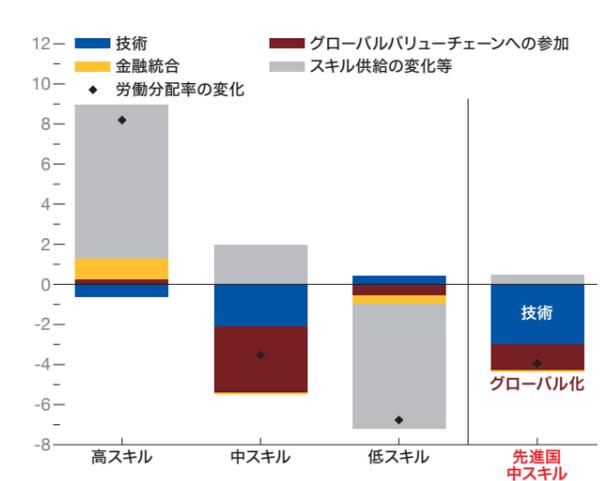
出典:総務省(2019)「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」資料

主要先進国の一人当たり実質GDP成長率の推移 1



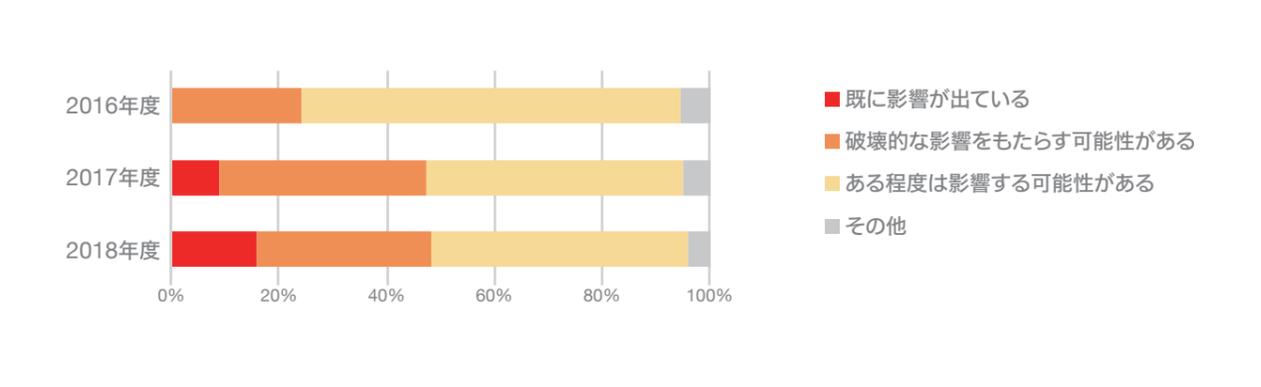
出典:IMF "World Economic Outlook database" を基に作成

世界の労働分配率の変化(1991~2014) 2



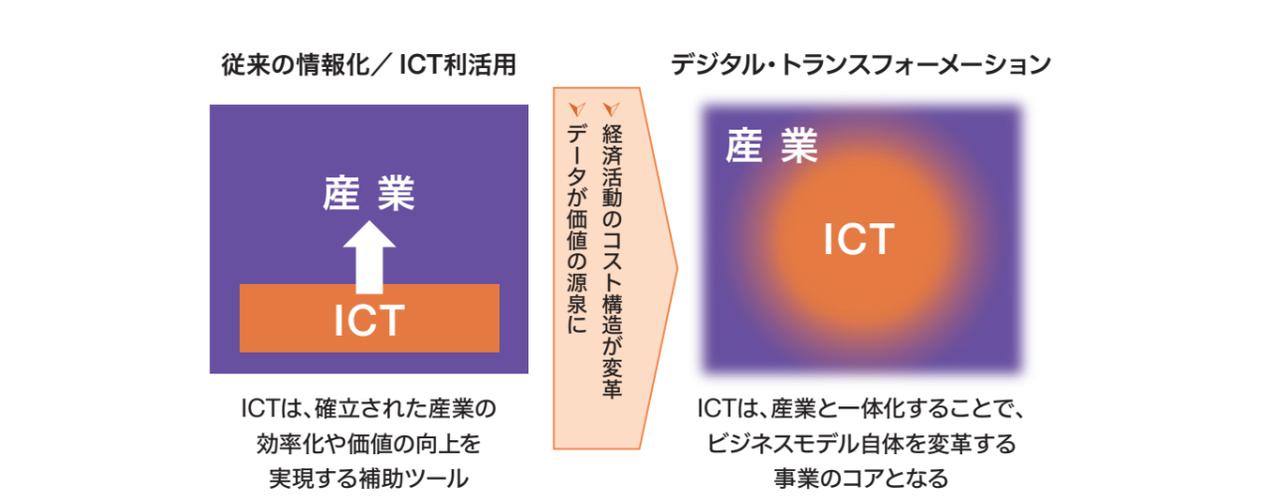
出典:Dao, M.C.ほか(2017)「Why Is Labor Receiving a Smaller Share of Global Income?」

企業におけるデジタル化の影響 1



出典:日本情報システム・ユーザー協会、野村総合研究所(2019)「デジタル化の取り組みに関する調査」

変化に対応するためのデジタル・トランスフォーメーション 2



Society 5.0が真価を発揮するために何が必要か

我が国において必要となる改革

企業においてデジタル・トランスフォーメーションを進めていくためには、これまでコア業務でないとして外部委託の対象としてきたICTをコア業務に位置付けるとともに、情報システム部門に加えて、事業部門がより重要な役割を果たすことが求められます。これにはICT企業側だけでなく、ユーザー企業側におけるICT人材の充実も必要となります。

また、ビジネスモデルの変革にあたっては、自前主義を脱してスタートアップ企業等と協調し、オープン・イノベーションを行うことが求められます。我が国においては、スタートアップ企業の「出口」が株式公開に偏重していますが、大企業等によるM&Aの活性化は、個別のスタートアップ企業の支援につながるのみならず、起業を巡るエコシステム自体を変えざるを得ない可能性があります。

その他、テレワーク等、時間・場所の制約を超えるデジタル経済に即した働き方改革も推進していくことが必要です。

地方のチャンス／人間とICTの新たな関係

デジタル経済の中で、ICTの活用による取引先の多様化・商圏の拡大、遠隔地での仕事の受注、機械による人手不足の補完等が可能になっていることは、地方にとってのチャンスになります。このチャンスをつかむためには、ICTインフラの整備やデータ活用の取組が重要です。特に、5GはIoTインフラとなり、暮らしや産業、医療、災害対応等のあらゆる分野で活用されることで、地方の課題を解決することが期待されます。加えて、地方独自のニッチな「売り」「強み」「ブランド」等の魅力を「層磨きつつ、新しい連携相手を開拓すること」で、更に潜在能力を発揮することが可能になります。

AI等の新たなICTについては、人間が「できること」を代替して雇用を奪うものと捉えるのではなく、人間の様々な能力を「拡張」し、「できること」を強化するものと捉えることで経済や社会をより豊かにできると考えることが重要です。

地方における5Gの活用による課題解決

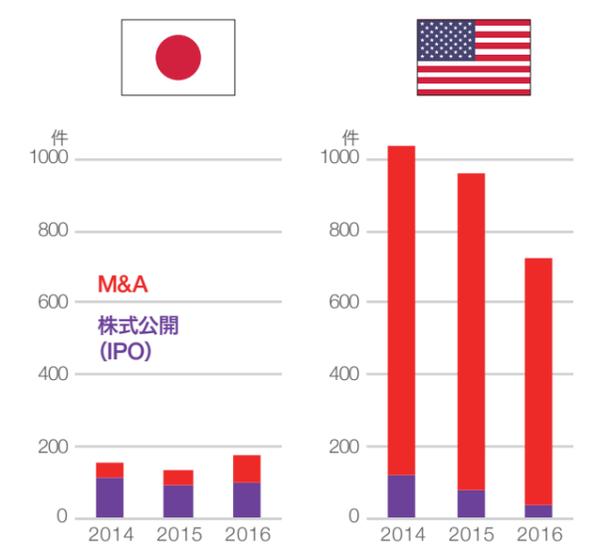
<p>暮らし</p> <p>ドローンや自動運転を活用した買物支援</p>	<p>農林水産業・建設</p> <p>データを活用したスマートな農業・建設工事</p>	<p>医療</p> <p>遠隔での診断や手術支援</p>
<p>工場</p> <p>データを活用した工場の効率的な制御</p>	<p>災害対応</p> <p>被害状況の迅速な把握による救助・救援活動</p>	<p>教育</p> <p>遠隔での授業</p>

出典：三菱総合研究所

ICTによる人間の「拡張」

<p>「認知」の拡張</p> <p>AIと人間の協調により理解・習得のプロセスを強化</p>	<p>「感覚」の拡張</p> <p>ICTにより視覚や聴覚などを強化</p>	<p>「存在」の拡張</p> <p>遠隔地からでもあたかもその場に居るように作業が可能</p>	<p>「身体」の拡張</p> <p>ICTで制御することで身体機能を高める機械</p>
---	---	--	--

スタートアップ企業の「出口」の日米比較



出典：ベンチャーエンタープライズセンター(2017)「ベンチャー白書」

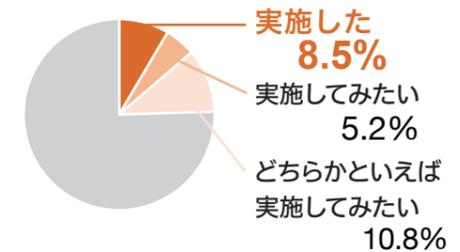
ICTの位置付けの転換



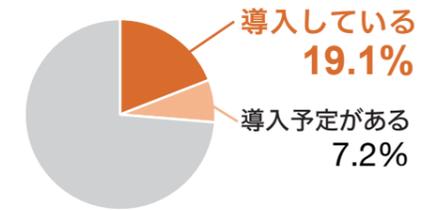
※1 Chief Information Officer: 最高情報責任者
※2 Chief Digital Officer: 最高デジタル責任者

テレワークに関する状況

個人における実施状況



企業における導入状況



出典：総務省(2019)平成30年通信利用動向調査



あばれ祭

7月の第1金曜・土曜に行われる宇出津八坂神社の例祭。約40基のキリコが大松明の火の粉を浴びながら暴れまわる。石川県無形民俗文化財に指定されている。

まわきいせき 真脇遺跡

縄文時代の貴重な遺構や遺物が発掘された真脇遺跡。背後には、出土品をモチーフにした建物やオブジェを有する歴史体験公園が広がる。



ノキリシマツツジ

能登半島で古くから植栽されているこの花は、遠目でも存在がわかるほど、燃えるような深紅や赤紫に色づく。4月下旬～5月中旬が見頃。

こいじかいがん 恋路海岸

1kmもの海岸線が続く能登半島屈指の観光名所。「恋路」の名はいにしへの悲恋伝説に由来し、現在では縁結びのパワースポットとして知られている。穏やかな波を受ける鳥居や、白砂の浜が美しい。



つくもわん 九十九湾

日本百景の一つに数えられる、東西1km、南北1.5kmの小さな湾で、入り江が九十九を数えることからこの名がついた。湾内の見どころを巡る遊覧船もある。

能登半島北東部にある里海里山
縄文の時代から大自然と向き合い
生きてきた人々の歴史と文化
スピリットに触れる



宇出津(うしつ)港 のと寒ブリ

極寒の日本海で育った天然物のブリ。12月～翌年2月頃にいただく刺身は、脂が乗って醤油をはじくほど。

赤崎いちごとブルーベリー

どちらも町の特産品。ジャムやソフトクリーム、ワインなど加工品も人気！摘み取り体験ができる農園も多い。



Profile	
人口	17,119人(令和元年8月1日現在)
面積	273.27km ²
URL	http://www.town.noto.lg.jp



石川県

能登町

noto-cho

地方の
かがやき

まだまだある、里海里山の魅力！
芳しい、おいしい、美しいを味わい尽くす
感動体験スポットをご紹介します。

能登町の魅力 ダイジェスト！

飲 神と酒を巡る旅 「聖地巡盃」のすすめ



運氣アップのルートも紹介！

「神々が住む」と言われる能登町の神社と、この地に古くから根づく3つの酒蔵を巡る「聖地巡盃」。ガイドブック「聖地巡盃帖」では、恋愛運・仕事運・巡り合い運にご利益のある3つルートが紹介されている。

旨 イカどころ小木地区に 「イカの駅」オープン！



全国有数のイカの漁獲高を誇る小木港。周辺地域では毎年5月頃に「イカす会」なるイカの祭りが行われ盛り上がる。来年の春には、小木地区観光センター「イカの駅つくモール」がオープン予定。

星 満点の星空を見上げて 宇宙に思いを馳せる



天体観測ドームを配した
アストロコテージで
宿泊もできる！

能登柳田植物公園に隣接する、星の観察館「満点星」。館内のプラネタリウムでは、4000万個もの星がドームいっぱいに映しだされる。巨大な反射望遠鏡を使った天体観望会も毎日開催されている(要予約)。

町の特性を生かして 人口増・活性化に尽くす

全国的に人口減少が進む中、能登町でもここ数年、移住定住の促進に力を入れてまいりました。移住希望者・地域コミュニティの両者に耳を傾け、どちらにも良い結果を招くよう丁寧に対応してきた結果が実を結び、この3年で約140人の移住者が暮らし始めています。

また、金沢大学の誘致も行い、本年4月には同大学の海洋水産センターも設置しました。これにより学生や研究者の来訪も増えています。能登町はまだまだ可能性がある町、今後も活性化に取り組んでまいります。



能登町長
持木 一茂

能登半島の北東部に位置する能登町は、隣接する輪島市・珠洲市・穴水町とともに「奥能登」と呼ばれるエリアにあります。町の東部と南部は富山湾に面して長い海岸線が続く、イカや寒ブリが水揚げされる、北陸有数の漁港が点在しています。もちろん魚も絶品！町を特徴づけるのは海だけではなく、丘陵地には田畑が広がり、山の特産物も豊富です。他にも、温泉があり、縄文遺跡があり、それらを背景にした文化があります。



能登里山里海の妖精
「のっとりん」

例えば、この町の人たちは、はるか昔から伝承されてきた神事を大切にしています。とりわけ7月に開催される「あばれ祭(15ページ)」には、他県に暮らす能登人たちが「一斉に帰省し、町中が盛り上がります。「盆暮れに帰らなくても祭りには帰る」と言われるほど。自然に感謝し、神に感謝する心が能登人の中に今も息づいているのです。羽田から「のと里山空港」までは約1時間のフライト、空港からは車で約20分と、都心からアクセスの良い能登町。ぜひ訪れて、あまたある魅力を堪能してください。

わがまち じまん

景観豊かな里山の
景色に癒やされる



農家民宿群「春蘭の里」

世界農業遺産に認定された能登の里海山。その一つである宮地地区に、農家民宿群「春蘭の里」があります。

過疎化したこの地域を、ありのままの姿で活性化することを目的に、地元の人たちがスタートさせた取組です。

現在、農家民宿の数は47軒にものぼり、訪れる人々に農村暮らしを提供しています。囲炉裏を囲んで味わう郷土料理、田植えや稲刈りなどの農作業体験やキノコ狩り、祭り体験など、能登町の里山でしか味わえない体験プログラムが評判で、毎年たくさんの方が訪れています。

修学旅行や教育旅行、視察旅行など国内外から団体で訪れることも多いようです。



「農村体験、楽しいよ」
事務局長 多田喜一郎さん



▲キノコ祭り体験



布草履づくり▶

▼農業体験



九十九湾沿岸の旧九十九湾グランドホテル跡地に開設された能登海洋水産センター。



「研究を通して地域に貢献したい」と松原創センター長。

地方の力 02

能登町を 海洋研究所の中心地に

能登町は今後も大学や企業研究施設を誘致し、この町が「海洋研究の中心地」となるべく取り組んでいます。

もともとこの町は、石川県水産総合センターやのと海洋ふれあいセンター、能登海洋深層水施設など、数多くの海洋研究施設がある場所です。これらの施設が増えることで、研究や調査を通して多くの若者が訪れることから、町の活性化も期待できます。



水生生物の基礎・応用研究を行う。

廃校となった学び舎を 地域みんなで守り継ぐ「木郎活性塾」

能登町の不動寺地区では、廃校となった小学校を住民主体となって修復し、「木郎活性塾」として活用しています。かつて地域の中心的存在だったこの小学校は、昭和46年の廃校後、魚網工場として利用されたものの、工場が閉鎖されてからは放置されていました。平成7年、風化していく学び舎をなんとか蘇らせたいと、卒業生が中心となって活動開始。

現在でも運営費は会費でまかない、維持・管理しています。教室はイベントスペースに形を変え、音楽会やコンサートの会場として使われているほか、住民から寄贈された千冊以上の本が並ぶ図書室、昔の農機具・民具を展示した郷土博物館も設けられ、地域の象徴として愛されています。



音楽の練習場、コンサート会場など、様々な活用されている。

まちなか鳳雛塾ではICT教育も導入。



まちなか鳳雛塾の運営にあたる地域おこし協力隊。

地方の力 01

町内唯一の高校存続をかけて 能登高校の魅力化プロジェクト

町内唯一の高校存続を懸念する会（下段参照）が中心となって、平成26年に公営塾「鳳雛塾」を学校内に開設。これは、生徒たちが放課後に無料で利用できる学習支援事業です。指導には同校の教師があたり、それぞれの生徒にあつた学習サポートや進学・公務員試験合格に向けた講座の開催など、学力向上に向けて様々な取り組みがなされました。こうした動きから、生徒たちの学習意欲も高まり、夜間でも勉強する場所が欲しいなどの要望が出てきました。



放課後、鳳雛塾で学習する生徒たち。

町内4校統合により開校した石川県立能登高等学校。



地方の
かがやき

人口減少、特に若年層の流出に歯止めをかけた能登町では、地元高校の魅力化と生徒たちの学力向上に力を入れています。

その背景には、町内に4つあった高校（3校1分校）が、平成21年に能登高校として統合されたことにあります。その後も生徒数は減少の一途をたどり、平成25年頃には町内からの進学率が3割を下回り、同校は存続の危機を迎えていました。

町に高校がなくなれば、町内の子どもたちは中学卒業後に町外の高校に通わねばならず、さらなる人口流出のきっかけになってしまいます。

能登町の教育戦略！ まちなか鳳雛塾で 学力アップと地域教育

そこで「能登高校を応援する会（下段参照）」が中心となって、平成26年に公営塾「鳳雛塾」を学校内に開設。これは、生徒たちが放課後に無料で利用できる学習支援事業です。指導には同校の教師があたり、それぞれの生徒にあつた学習サポートや進学・公務員試験合格に向けた講座の開催など、学力向上に向けて様々な取り組みがなされました。こうした動きから、生徒たちの学習意欲も高まり、夜間でも勉強する場所が欲しいなどの要望が出てきました。

地元の高校を地域で支える！ 能登高校を応援する会

町内唯一となった能登高校が開校した平成21年。同校の存続と発展を目指して「能登高校を応援する会」が発足しました。この会は、町・高校はもちろん、地元の様々な団体も構成員となり、町の補助金と会費によって運営されています。主な取組は、制服購入費や部活動費、通学定期購入費などにかかる保護者の負担を軽減する補助事業のほか、平成26年度からは高校内公営塾「鳳雛塾」、平成28年度には町営塾「まちなか鳳雛塾」の開設にも一役買っています。まさに地域を挙げて町の子どもの教育をサポートしているのです。



「海」「山」など身近な題材を用いて地域教育も行われている。

これを受けて、能登町は平成28年度から「能登高校魅力化プロジェクト」を始動。その一環として旧公民館を改修して、町営塾「まちなか鳳雛塾」を開設しました。ここでは、町の中学生・小学生（4年生から）も受け入れ、ICT教材を活用しながら効率的な学習を進めています。

町ぐるみの取組により、能登高校への進学率は年々上昇。現在では、学習だけでなくゼミやデイキャンプ、講演会開催など幅広い活動を通して、地域教育や課題解決力の育成にも力を入れています。

未来の学び プログラミング教育推進 月間(みらプロ)が始まります

2019年9月 は

みらプロ

未来の学びプログラミング教育推進月間

未来の学びプログラミング教育推進月間 (みらプロ)における協力企業団体

協力企業団体名	総合的な学習の時間の指導案タイトル	実施形態
Apple Japan, Inc.	プログラミングの基礎を学んで、地域の課題を解決するアプリケーションをデザインしよう	企業訪問
株式会社NTTドコモ	プログラミングを生かしてよりよい生活に	教材提供
グーグル合同会社	AIとプログラミングで、身近な課題を解決しよう	教材提供
グーグル合同会社	地域の魅力を発信しよう!	教材提供
佐川急便株式会社	私たちの生活を豊かにする未来の宅配便	企業訪問
積水ハウス株式会社	みんなの家! 未来の家!	企業訪問
Twitter Japan株式会社	地域の魅力を伝えよう! 私たちの街大好きプロジェクト!	教材提供
株式会社ディー・エヌ・エー	地域の魅力発信アプリを開発して、商店街を盛り上げよう!	教材提供
トヨタ自動車株式会社	私たちの生活と、自動車の未来を考えよう	企業訪問
日産自動車株式会社	私たちの生活と、自動車の未来を考えよう	企業訪問
日本郵便株式会社	私たちの生活を支える郵便局の仕事	企業訪問
ひろしま自動車産学官連携推進会議	私たちの生活と、自動車の未来を考えよう	企業訪問
フューチャー株式会社/ ライプリッツ株式会社	スポーツとデータ分析。地域スポーツチームを応援しよう	教材提供
株式会社Preferred Networks	自動化の進展とそれに伴う自分たちの生活の変化を考えよう	教材提供
本田技研工業株式会社	私たちの生活と、自動車の未来を考えよう	企業訪問
ヤマトホールディングス株式会社	私たちの生活を豊かにする未来の宅配便	講師派遣
LINE株式会社	見つけよう 伝えよう わたしたちのまちの魅力	講師派遣
リコージャパン株式会社	地域活性化のために、新しい表現方法で町を紹介しよう	講師派遣

総務省、文部科学省、経済産業省では、令和2年度からの小学校段階におけるプログラミング教育の必修化に向けた機運醸成を目指し、本年9月を「未来の学びプログラミング教育推進月間(みらプロ)」とし、関係する取組を実施しています。

「みらプロ」では、民間企業と連携し、「プログラミングが社会でどう活用されているか」に焦点を当てた総合的な学習の時間の指導案の配信を行います。

うとともに、当該指導案で活用できる「スペシャル授業(企業訪問・講師派遣)や、「教材提供」(プログラミング教育に関する動画の配信)を行うものであり、全国500校以上の小学校で実施される予定です。

「みらプロ」と各指導案の詳細は、未来の学びコンソーシアムの特設サイト「未来の学びプログラミング教育推進月間」でご覧いただけます。

また、未来の学びコンソーシアムが運営する「小学校を中心としたプログラミング教育ポータル」では、学校の教育課程内や地域や企業・団体等と連携・協力して実施した教育課程外のプログラミング教育の具体的な実施事例などを掲載しています。

※1 総務省、文部科学省、経済産業省が、プログラミング教育の普及・促進のため、教育・IT関連の企業ベンチャーなどとともに、2017年3月に設立した官民協働のコンソーシアム <https://mirairo.miraino-manabi.jp/>

※2 未来の学びプログラミング教育推進月間ポータル <https://miraino-manabi.jp>

※3 小学校を中心としたプログラミング教育ポータル <https://miraino-manabi.jp>



「未来の学び プログラミング教育推進月間」(みらプロ)の特設サイト



「未来の学び プログラミング教育推進月間」(みらプロ)の実施に関する記者発表会(2019年2月18日)

お問い合わせ先

【本件担当】総務省情報流通行政局情報流通振興情報活用支援室
Tel. 03-5253-5743

【みらプロに関するお問合せ】未来の学びコンソーシアム事務局

Tel. 03-6734-3147 (文部科学省内直通) E-mail. miraino-manabi@mext.go.jp

敬老の日に「火の用心」の贈り物

住宅防火・防災キャンペーン実施中!

キャンペーン期間:9月1日(日)~9月21日(土)



昨年発生した住宅火災における死者のうち、約7割が65歳以上の高齢者です。高齢化の進展に伴い、高齢者の住宅火災における死者の増加が懸念されています。

総務省消防庁は、住宅火災から高齢者を守るため、敬老の日を中心に毎年、「住宅防火・防災キャンペーン」を実施しています(キャンペーン期間:9月1日~9月21日)。

寝たばこやコンロの火が寝具や衣服に燃え移り、火事になることがあります。おじいちゃんやおばあちゃんのお布団や枕、パジャマやエプロンは燃えにくい「防災品」ですか?

火災から命を守るためには、逃げ遅れないよう、火災の発生をできるだけ早く知ることが大切です。おじいちゃんやおばあちゃんの家に取り付けてある住宅用火災警報器はちゃんと作動するか、定期的に点検されていますか?

また、消火器を使って初期消火を行うことも大事です。おじいちゃんやおばあちゃんの家には住宅用火災警報器はありますか?

もうすぐ敬老の日です。この機会におじいちゃんやおばあちゃんと一緒に、火災から身を守る方法を考えてみましょう。

高齢者を住宅火災から守るために



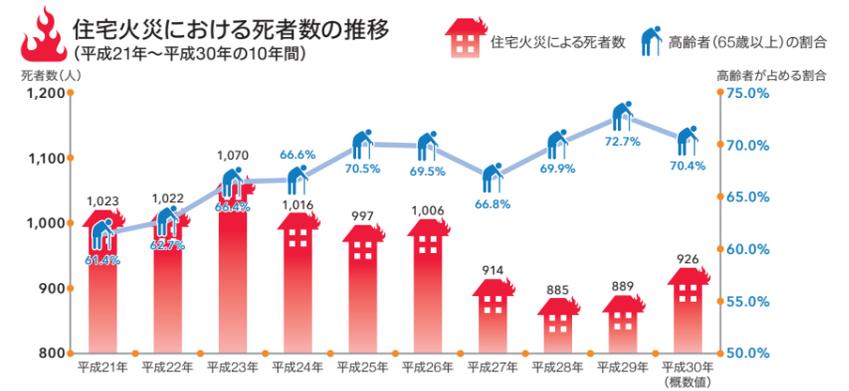
住宅用火災警報器などを留意しましょう
消火器には、小さく軽い「住宅用消火器」や、スプレー式で高齢者でも扱いやすい「エアゾール式簡易消火具」といったものも販売されています。



防災品を使いましょう
「防災品」であれば、万が一、火災が発生しても、急激に火災が拡大するのを防ぐことができます。寝具や衣類、カーテンやじゅうたん、車やバイクのボディカバーなどにも「防災品」はあります。



逃げ遅れを防ぐために
各自治体の火災予防条例で設置が義務づけられている「住宅用火災警報器」。その寿命は約10年ですが、故障する可能性も考えて年2回程度の定期的な点検が必要です。



お問い合わせ先

総務省消防庁予防課予防係
Tel. 03-5253-7523
<https://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>

全国過疎問題シンポジウム2019 in あおもり

日本全体において人口が減少局面にある中、特に過疎地域では人口減少や少子高齢化の進展による地域産業の衰退や生活基盤の弱体化、集落消滅の危機など、様々な課題に直面しています。

一方で、これらの地域は豊かな自然や農地・森林などを有し、水源の涵養、食料の生産、自然災害の防止などを通して、地域内のみならず、都市を含めた人々の生活や生産活動を支える公益的役割を担っています。

このことから、過疎地域の様々な取組について、更なる議論を深めるとともに、全国の優れた取組に触れ、参加者相互の交流を図るなど、人と人とのつながりを通じて将来に向けた取組を考える契機とするため、10月31日と11月1日に青森県で、「地域の食・文化・人を育む『農山漁村』を守る」経済を回して維持・発展する仕組みづくり」をテーマに、「全国過疎問題シンポジウム2019 in あおもり」を開催します。ぜひ、多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

全国過疎問題シンポジウム2019 in あおもりの概要

10月31日(木) 全体会(13:00~17:00) 開催場所:リンクモア平安閣市民ホール
交流会(18:00~19:30) 開催場所:青森国際ホテル

基調講演

「地域創生 成功の方程式 -『五感六育』事業構想と実現-」
講師: 木村 俊昭(東京農業大学教授・一般社団法人日本事業構想研究所代表理事)

パネルディスカッション

コーディネーター: 関口 直也(法政大学現代福祉学部教授)
パネリスト: 玉沖 仁美(株式会社紡代表取締役)
: 小松 圭子(有限会社はたやま薬代表取締役社長)
: 高橋 哲史(株式会社百姓堂本舗代表取締役)
: 根市 大樹(合同会社南部とき代表社員・NPO法人青森なんふの達者村理事)

11月1日(金) 分科会・現地視察

第1分科会(9:30~16:30)

青森市青森国際ホテル(2階 春秋の間)
過疎地域自立活性化優良事例発表⇒五所川原市(現地視察)

第2分科会(9:30~16:30)

青森市青森国際ホテル(3階 萬葉の間)
過疎地域自立活性化優良事例発表⇒大鰐町(現地視察)

第3分科会(8:00~17:00)

むつ市脇野沢地域交流センター(バス移動・JR青森駅前発着)
現地取組紹介・意見交換

第4分科会(9:20~16:00)

七戸町観光交流センター(バス移動・JR青森駅前発着)
現地取組紹介・意見交換



昨年度の様子:「全国過疎問題シンポジウム2018 in やまぐち」



お問い合わせ先

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局 (〒030-8570 青森県青森市長島1-1-1 青森県総務部市町村課内)
Tel. 017-734-9073 Fax. 017-734-0889

地域発ICTスタートアップイベント「起業家甲子園」「起業家万博」の 地区(連携)大会へのエントリー募集中!

～地域におけるIoTの学び推進事業～

●● 起業家甲子園・起業家万博 地区(連携)大会 開催スケジュール ●●

地区	イベント名	開催日	会場
全 国	全国高等専門学校プログラミングコンテスト 第30回都城大会	10/13-14	都城市総合文化ホール
北海道	“No Maps NEDO Dream Pitch” with 起業家万博	10/16	ACU-A
	起業家甲子園 北海道大会2019	12/7	(未定)
東 北	SPARK! TOHOKU 2019 Startup pitch	11月(予定)	INTILAQ東北イノベーションセンター (予定)
	横須賀スタートアップオーディション	6/29	横須賀市産業交流プラザ
	宇都宮アクセラレータ2019	11月(予定)	イエローフィッシュ
関 東	第20回湘南ビジネスコンテスト	11/7	藤沢商会館
	PlanT ビジネスモデルコンテスト	12/8	PlanT日野市多摩平の森 産業連携センター
	with 起業家万博		
	Startup Stage 2019	12/15	TOKYO創業ステーション
	新潟ITアワード2019	9/27	新潟市産業振興センター
	信州ベンチャーコンテスト2019	10/5	松本市中央公民館 Mウィング
信 越	「えちご創発xTECH」(ICTビジネスアイデア コンテスト2019 in長岡)	11/24	アオーレ長岡
	信州未来アプリコンテスト0(ZERO) Demo Day	12/7	信州大学国際科学イノベーションセンター
北 陸	Hokuriku Innovation Trial-2019	11/14	福井県民ホール
東 海	Tongaliビジネスプランコンテスト	6/1	NAGOYA Legend Hall
	CNBベンチャー大賞2019	10/28	ミッドランドホール
近 畿	ミライノ(mirainno)ピッチ2019	12/14	大阪イノベーションハブ(OIH)
中 国	第23回HiBISインターネットビジネス フォーラム2019	11/14	広島市南区民文化センター
四 国	とくしま創生アワード2019	1月(予定)	(未定)
	Startup Go!Go! 2019	11/7-8	みらいホール
九 州	第5回九州・山口ベンチャーマーケット	10/7	福岡国際会議場
	第6回崇城大学ビジネスプランコンテスト	未定	(未定)
沖 縄	ベンチャーキャピタルサミット	11/1	沖縄県教職員共済会館八潮荘 屋良ホール
	起業家甲子園沖縄地区大会	12/21	STARTUP LAB Lagoon KOZA

※地区(連携)大会は、今後変更の可能性もあります。また、地区(連携)大会の開催がない地域等の方は、事前エントリー制度をご利用ください。最新情報等は、「NICT ICTスタートアップ支援センター HP」(<https://www.nict.go.jp/venture/>)をご覧ください。



起業家甲子園における総務大臣賞授与式の様子(平成30年度)



起業家万博における総務大臣賞授与式の様子(平成30年度)

お問い合わせ先

総務省情報流通行政局情報流通振興課

Tel. 03-5253-5748 E-mail. ryutsu.shinko1@soumu.go.jp

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_04000338.html

総務省と国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)は連携して、全国のICTスタートアップの発掘・育成に取り組んでおり、地域課題の解決や日本経済の活性化に寄与する起業家の創出に向けたイベント「起業家甲子園(学生向け)・起業家万博(若手起業家向け)」を共催で、令

和2年3月4日、5日に開催します。このイベントは、全国各地で開催される地区(連携)大会で勝ち残ったチームが三流のメンターに磨かれたビジネスプランを著名メンチャーキャピタリストから構成される審査委員や協賛企業の前で発表する全国大会で、最優秀チームには総務大臣賞を授与します。

「起業家甲子園・起業家万博」にチャレンジされる方は全国各地で開催される地区(連携)大会にエントリーください。また、地区(連携)大会で勝ち残ったチームにはシリコンバレー起業家育成プログラム連や国内外の展示会への出展機会などの特典があります。(注)本プログラムの対象者は、起業家甲子園(学生向け)出場者となります。



APT閣僚級会合に参加した加盟国政府代表

世界にはばたく 総務省

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

APT(アジア・太平洋電気通信共同体)との国際連携
～アジア・太平洋地域におけるICTの均衡ある発展を目指して～



アジア・太平洋電気通信共同体(APT)40周年ロゴ

情報通信技術(ICT)は、産業の高度化、生産性の向上、持続的な経済成長の実現に役立つとともに、医療、教育、環境、防災などの社会的課題の解決に貢献することが期待されています。総務省は、ICTの国際ルールの策定や、地域・国家間に存在するICTの格差を是正するため、ICTに関する国際機関との連携を強化しています。

アジア・太平洋地域は、豊富な人材に支えられ、「世界の成長センター」として、世界経済を牽引し、その存在を増大させています。その一方で、同地域は、地理的環境や経済発展の度合いが異なる多様性を有しており、ICTの均衡ある発展が課題です。

アジア・太平洋電気通信共同体(APT)は、同地域におけるICTの唯一の国際機関であり、我が国はその活動を人材面・財政面で積極的に支援しています。日本で開催されるAPT研修やセミナーの参加者は毎年100名を超え、また、同地域の意見はAPTの場できちんとまとめられて国際場裡に打ち出されるなど、地域のICT発展に貢献しています。

本年はAPT設立40周年にあたり、その記念イベントとして、シンガポールでAPT閣僚級会合が開催されました。我が国から、渡辺総務審議官、宮本国際戦略局次長、西野国際協力課企画官他が会合に参加し、シンガポール・ステートメント(アジア・太平洋地域におけるデジタル・トランスフォーメーションを促進するための共通のビジョン)の策定に貢献しました。

シンガポール・ステートメントは全会一致で採択され、アジア・太平洋地域における中期的なICTの開発のための重要なガイドラインとなります。

総務省は、APTの活動を通じて、アジア・太平洋地域におけるICTの均衡ある発展を目指して幅広く取り組んでいきます。

奈良県川上村と総務省行政評価局で「短期交換留学」を行いました

MIC NEWS
05



総務省行政評価局職員への講演の様子(奥谷主事補:左から4人目)

奈良県川上村と総務省行政評価局は、令和元年6月、若手職員を相互に派遣出張させ、いわゆるシャドーイングの手法を活用して、一週間という短期間で、それぞれの幹部職員に密着し、業務を経験させる「短期交換留学」を行いました。ここではそれぞれの職員の体験記を紹介します。

総務省行政評価局における活動 (奈良県川上村 奥谷主事補)

はじめに、新米の私を送り出していただいた、村長をはじめとする役場の方々、また川上村の村民の方々に感謝を、そして私を迎えてくださった総務省行政評価局の皆さまに感謝いたします。

奈良県川上村における活動 (行政評価局 三吉事務官)

川上村は人口約1400人、総面積の90%以上を森林で占める、吉野林業の発祥の村です。村では村外からの移住施策に取り組むだけでなく、住民が安心して村に住み続けられる村づくりを進めており、今回の人事交流では、こうした取組を体験しました。



かわかみらいふの宅配代行の業務体験をする三吉事務官

聞きました。ただ業務を体験するというよりは、行政の仕事をする者として、これからの時代、行政に何が必要とされるのか考えさせられる日々でありました。



石田総務大臣(中央)、栗山川上村長(左から2人目)と



編集後記

editorial note

羽田空港からのと里山空港へは1時間弱のフライト。そこからはバスを乗り継ぎ約2時間で能登町役場へ到着した。なお、レンタカーを利用すれば、20分程度である。到着した能登町役場は海の目の前にあるが、潮の匂いではなく何か不思議な匂いが漂っていた。その理由は取材が始まると、すぐに判明した。取材日前の週末には能登のキリコ祭りの先陣を切って「あばれ祭り」が開催され、松明などの木が燃えた匂いが2日後でもまだ残っていたのであった。見てみたかったが、宿泊施設は当然満室であったとのこと。次回の楽しみにの一つとなった。

取材にご協力いただいた皆さまの話や、個人個人の能登町を活性化させる熱い気持ちや、共感を呼び、人と人を結びつけながらついでに、祭り同様に熱い火柱を掲げようという、感慨深いものがあつた。

能登町は海・山・祭・遺跡・星空と魅力満載の町であるが、ここでは紹介しきれないので、ぜひ1度は訪れて体感してほしい。

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望はFAXまたは、電子メールでお寄せください
FAX | 03-5253-5174 MAIL | kohoshi@soumu.go.jp



©2019LocoSolare

一人ひとりの回答が、明るい未来の礎になる。

2019年

全国家計構造調査

今を知り 明日をみつめる 暮らしの統計

実施期間 10月・11月

全国約90,000世帯の方を対象に、調査員が家計簿等の調査票を配布・回収いたします。調査員が伺いましたらご回答をお願いいたします。

全国家計構造調査 <https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/>

全国家計構造調査 [検索](#)

 総務省統計局・都道府県・市区町村